

令和4年3月28日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

広島県

個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和3年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報】

都道府県名	広島県
所在地	〒730-8511
担当部局連絡先	広島県広島市中区基町10-52
連携部局連絡先	健康福祉局地域福祉課 主事 山口 舞
連携団体	TEL:082-513-3138
備考	

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記すること。

【取組の概要】 (広島県)

	取組の状況
事業概要	<p>県は、市町の個別避難計画の作成を支援するため、市町職員を対象とした改正災害対策基本法の理念等に関する説明会や福祉専門職防災対応力向上研修会を開催する。また、計画作成に携わる福祉専門職に対して防災への理解を深める防災対応力向上研修を企画・実施する。本研修により防災対応力を高めた福祉専門職が、市町の個別避難計画の作成に携わることで、実効性のある個別避難計画が作成できる体制を構築し、市町の取組を支援する。</p> <p>本事業においては、避難行動要支援者の避難先となる避難所の担当課や災害対応を統括する危機管理課とも連携して、平時での個別避難計画の作成から避難先となる避難所環境の整備までを協力して取り組む予定としている。</p> <p>○各ステップの取組について</p> <p>【ステップ1 庁内外における推進体制の整備等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内の防災部局と福祉部局の連携促進を図るため、同志社大学社会学部教授の立木茂雄氏を講師に講演会をオンラインで行った。(8月開催) 今年度、1年間で庁内の連携不足を解決することができなかつた点を踏まえ、来年度は、まず話し合いの場において、認識の共有を進めることとする。 ・市町の個別避難計画の作成を支援するため、同志社大学社会学部教授の立木茂雄教授を講師に改正災害対策基本法の理念、先進地の取組紹介を行った。(6月開催) 今後も全県展開に向けて、改めて市町職員に対し、制度改正の趣旨等に関する説明会を開催し、認識を高めていく。また、取組の進め方等について不安を抱いている市町職員が多いため、来年度以降、個別避難計画を作成していくための計画作成手順や方法、ポイント及び実際の事例を交えた標準的なガイドラインを作成し取組を支援することとしている。 <p>【ステップ2 計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者選定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全市町に対し、アンケートを実施し作成状況等を調査した。(9月実施) 来年度以降、アンケートを基に県の標準的な優先順位チェック様式を検討予定。 <p>【ステップ3 福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義や事例の説明】</p> <p>一般社団法人兵庫県社会福祉士会に業務委託し、福祉専門職向けの防災力向上研修を実施。今年度3回オンラインで開催。(8月6日、8月18日、1月24日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月6日 第1回研修を実施。参加者はモデル市の福祉専門職、防災関係者、行政職員(市町・県)の計46名。 ・8月18日 第2回研修を実施。参加者はモデル市福祉専門職、行政職員(市町・県)の計34名。 ・1月24日 第3回研修を実施。参加者はモデル市福祉専門職、行政職員(市町・

	<p>県)の計64名。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修終了後にアンケートを実施。 <p>よかった点として、福祉専門職の方の防災意識が変わったところや、専門職の役割と参加の意義が理解されたという意見が挙がった。</p> <p>ネガティブ意見として、計画策定や地域住民と共に行う避難訓練まで繋げることができるか、また自治会と専門職の人の負担が大きすぎて進めていけるか不安という意見や分からないことを相談できる計画作成者へのフォローアップが必要という意見が挙がった。また、コロナの感染症拡大防止の観点からオンライン開催したことについて、福祉専門職の方との交流・きっかけという意味合いを兼ねた会場での講習やワークなどの演習は実際にしたほうがよかったという希望があった。</p> <p>来年度以降も同様の研修を実施していくとともに、今後の研修の開催方法等について検討する。</p> <p>【その他の取組】</p> <p>行政職員向け防災と福祉の連携促進研修会</p> <p>当事者を中心にして多様で多角的な関係者や組織間を繋げる役割の「インクルージョン・マネージャー」を養成するため、市町職員を対象に研修を実施。同志社大学社会学部教授立木茂雄氏、同志社大学インクルーシブ防災研究センター特定任用助教辻岡綾氏を講師に今年度2回オンラインで開催した（2月3日、3月17日）</p> <p>市の行政職員計29名が参加し、演習をとおし、本当の意味での連携・連結する意味や重要性について学んだ。</p> <p>来年度以降、対象者や研修内容等を検討していく。</p>
--	---

【ステップごとの取組内容等】

ステップ		取組の進捗 A・B・C・-	記載事項	記載欄
1	推進体制の整備等	C	課題	行政内や地域内における関係者間の連携が乏しい。
			取組内容 (取組方針)	庁内の防災部局と福祉部局の連携促進を図るため、同志社大学社会学部教授の立木茂雄氏を講師に講演会をオンラインで行った。(8月開催)
			取組の 成果・結果	研修への参加を通じた情報共有を図ることで、連携に向けた働きかけを行ってきたが、自分ごとになっていない。
			理由	今年度、1年間で庁内の連携不足を解決することができなかった点を踏まえ、来年度は、まず話し合いの場において、認識の共有を進めることとする。

2	計画作成の優先度の検討	-	課 題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理 由	
3	福祉専門職の理解を得る	A	課 題	具体的な個別避難計画のイメージすることが難しい。
			取組内容 (取組方針)	一般社団法人兵庫県社会福祉士会に業務委託し、福祉専門職向けの防災力向上研修を3回実施した。
			取組の 成果・結果	モデル市の福祉専門職、県内市町の行政職員など計144名が参加し、専門職の役割と参加の意義等が理解され、福祉専門職の方の防災意識が変わったとの意見があった。
			理 由	先行自治体の事例についてのeラーニングや個別のケースに基づく計画策定の演習等の研修を受講した専門職へのアンケートにおいて確認できた。
4	自治会や自主防災組織など地域関係者の理解を得る	-	課 題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理 由	
5	本人の基礎情報の確認、避難支援等実施者の候補者に協力打診、避難先候補施設に受入打診	-	課 題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理 由	
6	本人、関係者、市町村による計画の作成	-	課 題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理 由	
7	実効性を確保する取組の実施	-	課 題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理 由	

A：課題の対応が相当進んだもの、予定どおり進んでいるもの

B：取組はしているが、予定どおり進まなかったもの

C：ほとんど対応できていないもの、手を付けられていないもの

-：都道府県として取り組んでいないもの

【都道府県の取組の一覧表】

取組の類型		実施の有無	取組概要
庁内連携	県庁内	—	
	市町村の庁内連携を後押し	—	
	その他()	—	
庁外連携	関係団体	—	
	福祉関係団体	—	
	大学	—	
	多様な関係者の参画促進	—	
	保健所と市町村の連携	—	
	教育委員会と市町村の連携	—	
	その他の県の部署と市町村の連携	—	
	その他	—	
庁内・庁外の連携	防災部局×福祉部局×防災関係団体×福祉関係団体	—	
	その他	—	
研修、説明会等	市町村職員	○	<p>市町の個別避難計画の作成を支援するため、同志社大学社会学部教授の立木茂雄教授を講師に改正災害対策基本法の理念、先進地の取組紹介を行った。(6月開催)</p> <p>今後も全県展開に向けて、改めて市町職員に対し、制度改正の趣旨等に関する説明会を開催し、認識を高めていく。当事者を中心にして多様で多元的な関係者や組織間を繋げる役割の「インクルージョン・マネージャー」を養成するため、行政職員向け防災と福祉の連携促進研修会を2回実施した。(2月3日、3月17日)来年度以降、対象者や研修内容等を検討していく。</p>
	市町村幹部職員	—	
	保健師	—	
	福祉専門職	○	<p>一般社団法人兵庫県社会福祉士会に業務委託し、福祉専門職向けの防災力向上研修をオンラインで3回(8月6日、8月18日、1月14日)実施した。モデル市の福祉専門職、県内市町の行政職員など計144名が参加し、専門職の役割と参加の意義等が理解され、福祉専門職の方の防災意識が変わったとの意見があった。来年度以降も同様の研修を実施していくとともに、今後の研修の開催方法等について検討する。</p>
	市町村社会福祉協議会職員	—	
	避難支援等実施者	—	
	地域の関係者	—	
	その他	—	

実効性確保	事例やノウハウの蓄積、共有	○	
	市町村のネットワークづくり	—	
	知見の提供	—	
	地域づくり	—	
	平時の見守り活動との連動	—	
	市町村の取組状況把握	—	
	市町村が取組の現状を確認できる「step 図」等の作成	—	
	地区防災計画との連携	—	
	継続的な作成・更新	—	
	マニュアルの作成	—	
	リーフレットの作成	—	
	条例(市町村における名簿や計画の取組促進、外部提供に関する条例制定促進、避難所の指定促進等)	—	
	その他	—	
	予算措置	市町村向け補助金	—
モデル事業(県単費)		○	県のモデル市に対し、個別避難計画の作成促進を図るため財政的支援として、補助金を交付。
その他		—	
個別避難計画の作成	県が主導して個別避難計画を試行的に作成(難病患者)	—	
	保健所による計画作成への参画	—	
	県立病院、診療所による計画作成への参画	—	
	その他	—	
その他	その他①	—	
	その他②	—	
	その他③	—	

※必要に応じて行を追加してください。

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏 名	所 属・役 職	研修会や説明会等	
		名 称	概 要
立木 茂雄	同志社大学社会学部 教授	避難行動要支援者に係る個別避難計画の市町説明会	令和3年6月10日 オンライン開催
		地域共生社会推進プロジェクト・チーム後援会	令和3年8月2日 オンライン開催
		行政職員向け防災と福祉の連携促進研修会	令和4年2月3日, 3月17日 オンライン開催
辻岡綾	同志社大学インクルーシブ防災研究センター特定任用助教授	行政職員向け防災と福祉の連携促進研修会	令和4年2月3日, 3月17日 オンライン開催

【参考にした市町村、都道府県の取組】

--